

中学歴史プリント（過去問類似）

昭和時代（戦後）

名前

得点

/7

問1 1951年に、日本が連合国諸国との間で調印したサンフランシスコ平和条約の内容として、最も適切なものはどれですか。

(2020年 山形公立入試 類似)

1. 日本が国際社会において主権を回復し、独立を達成した。
2. 日本と中華人民共和国との間で国交が正常化された。
3. 日本と大韓民国との間の国交が回復し、法的地位が確立した。
4. 日本が国際連盟への復帰を認められ、平和国家としての地位を確立した

問2 中国の歴史に関する次の出来事のうち、1933年に国際連盟が満州国を認めなかった時期よりも後のできごとであり、かつ最も年代が新しいものはどれですか。 (2018年 神奈川県公立入試 類似)

1. 日中平和友好条約の締結
2. 中華人民共和国の建国
3. 日中戦争の開始
4. 中華民国の建国

問3 高度経済成長期、国民の所得が増加したことで生活の様子は大きく変化しました。当時の統計資料において、国民総生産（GNP）の増大とともに、電気冷蔵庫や電気洗濯機などの家庭電化製品が急速に普及した状況が示されています。このような消費の拡大が日本経済に与えた影響について説明したものとして、最も適切なものを選びなさい。 (2020年 滋賀公立入試 類似)

1. 労働者の賃金上昇によって国内市場が拡大し、さらなる生産と投資を促す好循環が生まれた
2. 安価な輸入品の増加によって国内の製造業が衰退し、サービス業を中心とした産業構造へ移行した
3. バブル経済による地価や株価の高騰が起こり、実体経済を伴わない一時的な好景気となった
4. 輸出を制限して国内需要の充足を優先したため、国際的な貿易摩擦が解消された

問4 第二次世界大戦後、アメリカ合衆国とソ連が「宇宙開発競争」に力を入れ、月探査や有人宇宙飛行などの成果を世界に誇示した歴史的背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2026年 群馬公立入試 類似)

1. 科学技術の優位性を示すことで、自国の体制の正当性や軍事的な影響力を世界にアピールするため
2. 世界恐慌による経済停滞を打破するために、両国が協力して新産業を創出することを目的としたため
3. 国際連合の主導により、地球上のすべての紛争を解決するための平和利用に限定した技術開発を行うため
4. 植民地支配から独立したばかりのアジア・アフリカ諸国に対して、共同で宇宙移住計画を提案するため

問5 第二次世界大戦後の歴史的な出来事について、毛沢東を主席として中華人民共和国が成立した出来事、佐藤栄作内閣のもとで沖縄の施政権が日本に返還された出来事、東西冷戦の象徴とされたベルリンの壁が崩壊した出来事の3つを、古い順に並べたものとして正しい説明文はどれですか。 (2020年 新潟県公立入試 類似)

1. まず中華人民共和国が成立し、次に沖縄が返還され、最後にベルリンの壁が崩壊した。
2. まず沖縄が返還され、次に中華人民共和国が成立し、最後にベルリンの壁が崩壊した。
3. まず中華人民共和国が成立し、次にベルリンの壁が崩壊し、最後に沖縄が返還された。
4. まずベルリンの壁が崩壊し、次に中華人民共和国が成立し、最後に沖縄が返還された。

問6 第二次世界大戦後、日本の農村で実施された「農地改革」の内容と、その結果として生じた変化について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2026年 北海道公立入試 類似)

1. 政府が地主から土地を強制的に買い上げて小作人に安く売り渡したことで、自作農が大幅に増加し、農村の民主化が進んだ。
2. 地主制度のさらなる強化を目指し、政府が大規模な新田開発を禁止することで、既存の地主の既得権益を保護した。
3. 食糧不足を解消するために、すべての農地を国営化し、小作人を公務員として雇うことで農業生産の安定を図った。
4. 地主と小作人間の自由契約を推奨した結果、小作人が自発的に土地を地主に返還し、大規模な会社経営による農業が普及した。

問7 サンフランシスコ平和条約が締結された当時の国際情勢と、その際にあわせて日本がアメリカ合衆国との間で結んだ取り決めについて説明したものとして、最も適切なものはどれか。 (2022年 岐阜公立入試 類似)

1. 冷戦の影響で緊張が高まる中、日本の安全を確保するため、アメリカ軍が引き続き日本に駐留することを認める日米安全保障条約を締結した。
2. アジア諸国との対立を解消するため、周辺諸国との国交をすべて回復させることを条件に、アメリカ軍が日本から全面的に撤退することに合意した。
3. 日本の再軍備を完全に禁止するため、国際連合への加盟が認められるまでアメリカが日本の外交権を代行することを定めた協定を結んだ。
4. 日本が国際社会へ復帰する条件として、当時アメリカの施政下にあった沖縄を即座に日本へ返還することを義務付けた共同声明を発表した。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 日本が国際社会において主権を回復し、独立を達成した。	第二次世界大戦後、GHQ（連合国軍最高司令官総司令部）の占領下にあった日本は、この条約を締結することで独立を回復し、国際社会への復帰を果たしました。これによって主権が認められ、占領が終了しました。
問2	答え 1 日中平和友好条約の締結	中華民国の建国は1912年で満州国不承認（1933年）よりも前の出来事です。1933年以降では、まず1937年に日中戦争が始まり、戦後の1949年に中華人民共和国が建国されました。その後、日本との国交が正常化され、平和友好条約が結ばれたのは1978年のことであり、選択肢の中で最も新しい事象となります。
問3	答え 1 労働者の賃金上昇によって国内市場が拡大し、さらなる生産と投資を促す好循環が生まれた	高度経済成長期には、企業の設備投資だけでなく、国民の賃金上昇に伴う個人消費の拡大が経済を牽引しました。「三種の神器」と呼ばれた家電製品などの普及は、国内市場を大きく広げ、それがさらなる企業の生産活動や技術革新を呼び起こすという循環を生み出しました。
問4	答え 1 科学技術の優位性を示すことで、自国の体制の正当性や軍事的な影響力を世界にアピールするため	冷戦期における宇宙開発は、単なる科学探究の枠を超え、国家の威信をかけた「体制間の競争」としての側面を強く持っていました。特にロケット技術は大陸間弾道ミサイル（ICBM）などの軍事技術と密接に関係していたため、宇宙開発で先行することは、相手国に対して軍事的な優位に立つことを意味していました。
問5	答え 1 まず中華人民共和国が成立し、次に沖縄が返還され、最後にベルリンの壁が崩壊した。	中華人民共和国の成立は1949年で、アジアにおける社会主義勢力の拡大を決定づけました。沖縄返還は1972年で、高度経済成長期を経て佐藤栄作内閣の時に実現しました。ベルリンの壁崩壊は1989年で、これを機に翌年ドイツが統一され、米ソ首脳がマルタ会談で冷戦の終結を宣言することとなりました。
問6	答え 1 政府が地主から土地を強制的に買い上げて小作人に安く売り渡したことで、自作農が大幅に増加し、農村の民主化が進んだ。	第二次世界大戦後のGHQ（連合国軍最高司令官総司令部）の指令に基づき、寄生地主制を解体して農村の民主化を進めるために行われました。政府が不在地主の全農地や在村地主の制限を超える農地を強制的に買い上げ、実際に耕作していた小作人に安く売り渡しました。これにより、自分の土地で農業を行う「自作農」が急増し、農村における貧富の格差が是正されました。
問7	答え 1 冷戦の影響で緊張が高まる中、日本の安全を確保するため、アメリカ軍が引き続き日本に駐留することを認める日米安全保障条約を締結した。	サンフランシスコ平和条約の締結は、資本主義陣営（アメリカ側）と社会主義陣営（ソ連側）が対立する「冷戦」の真っ只中に行われました。アメリカは日本を西側陣営の拠点とするため、平和条約と同じ日に日米安全保障条約を締結し、独立後もアメリカ軍が継続して日本国内の基地を使用することを認めさせました。